

図-2 回答企業の業種

3-1 水防災に関する取組みについて

洪水浸水想定区域や浸水継続時間、避難場所の把握状況について、企業の社員数別に示したのが図-3である。自治体のハザードマップなどを用いて「把握している」と回答した企業の割合は社員数が多くなるに従い高くなる傾向がみられた。「把握しておらず、今後とも把握する予定はない」と回答した企業の割合は、社員数に関わらず5%以下であった。

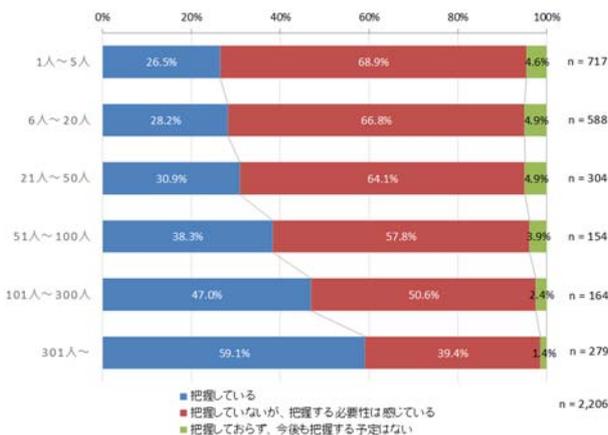


図-3 洪水浸水想定区域や浸水継続時間、避難場所の把握状況

水防協力団体に関する意識について質問したところ、アンケートへの回答企業の96%にあたる2,238社から本設問に対する記載があり、「既に指定されている」企業が1.2%、さらに「指定されていないが、前向きに検討したい」と「指定されていないが関心はある。まずは詳しい情報を知りたい」と回答した企業を合わせると全体の3割を超える数となった(図-4)。

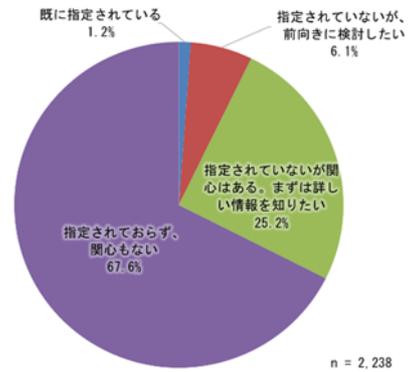


図-4 水防協力団体に関する意識

3-2 淀川の河川環境について

河川環境の面で、企業のCSRの一環として興味のある河川の活動について質問したところ、図-5の結果を得た。アンケートへの回答企業の40%にあたる931社から回答があり、「生態系の維持・復元活動」「河川敷の清掃活動」についてそれぞれ44%程度の企業が興味があると回答した。また10%弱であるが90社が「施設の無償開放」に興味があると回答している。



図-5 河川環境に関する活動に対する興味・関心

4. まとめ

今回のアンケートは、沿川の民間企業の河川に関する意識を大規模に調査した前例のないものであり、水防災・河川環境に関する民間企業の意識の概要を把握するとともに、水防協力団体への関心や環境分野での興味のある活動など、民間企業と具体的な連携のきっかけにつながる可能性を得ることができた。

今後、今回の調査結果のより詳細な分析・活用により、河川管理者と民間との連携体制構築の参考になると考えられる。

最後に、本報告をまとめるにあたり、淀川河川事務所の皆様にはデータの提供やご助言等多大なるご指導・ご協力をいただいた。ここに深謝の意を表す。